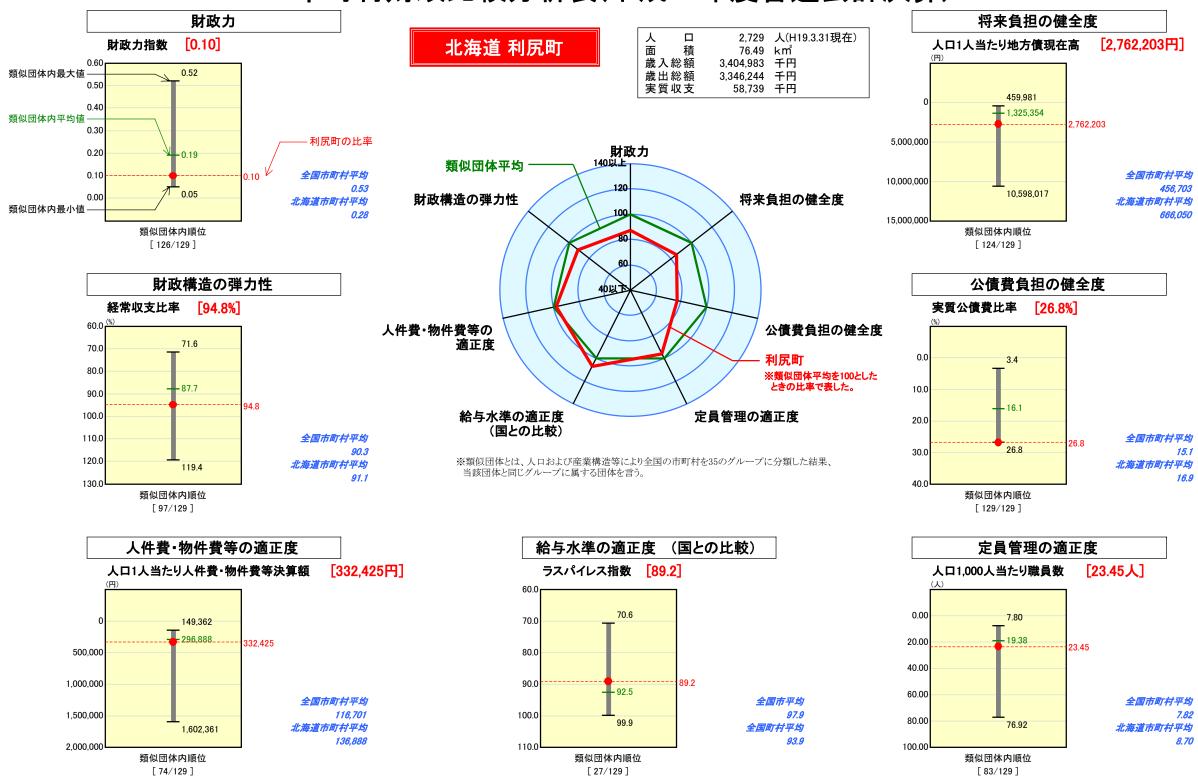
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析機

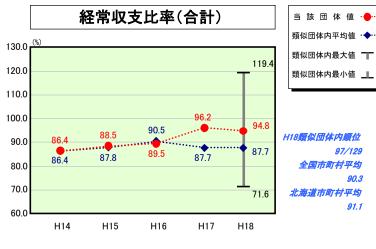
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

●財政力指数 町内に中心となる産業がないことや人口減及び高齢化により、地方税等が少なく財政基盤が脆弱であるため類似団体平均を大きく下回っている。産業の振興及び活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化と税収増に努めている。

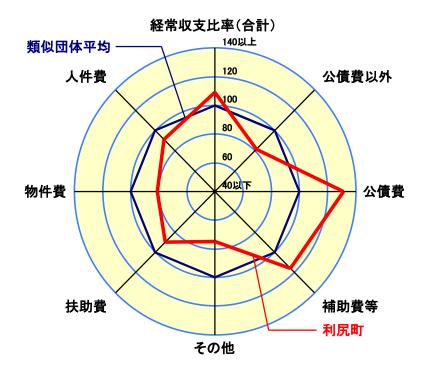
- ●経常収支比率 類似団体平均を上回っているが、前年度よりは1.4%改善された。定年退職による職員の不補充や職員手当の削減など、人件費をはじめ行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努めている。
- ●人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。今後は、直営で行っている施設運営を見直し、民間で実施可能な部分は指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの軽減を図っていく方針である。
- ●ラスパイレス指数 従前から類似団体平均を下回って低水準にあるが、より一層の給与の適正化に努める。

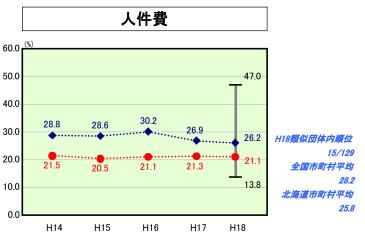
- ●人口1人当たり地方債残高 過去に実施した大型事業の関係で、類似団体平均に比較して2倍以上の高水準にあるが、 新規地方債発行の抑制等により、平成23年度には類似団体平均以下の水準となる見込である。
- ●実質公債費比率 過去の大型事業に係る元利償還金がピークを脱したとはいえ依然として高水準にあり、合わせて公営企業会計の起債の償還財源に充てた繰出額が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っている。また、普通交付税の減額等による標準財政規模の減少が比率の高い要因となっている。
- ●人口1,000人当たり職員数 類似団体平均を上回っているが、行財政環境の変化に即した組織機構の見直しや一層の事務事業の見直し、効率化等により職員数の削減に努める。また、集中改革プランにより定年退職に係る新規職員の採用を抑制し、22年4月までに集中改革プラン策定時の職員数より10%の削減を目指している。

経常収支比率の分析

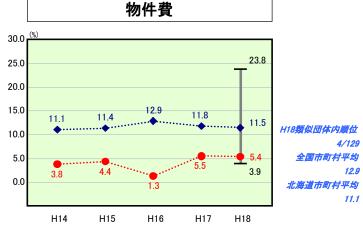








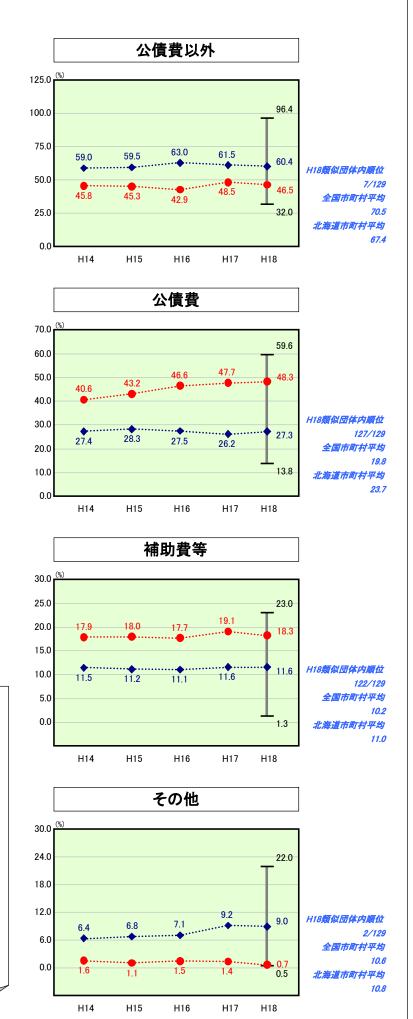
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政 構造に弾力性があることを示している
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

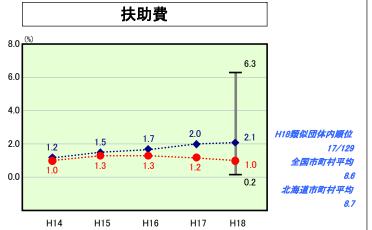


- ●人件費 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因とし て学校給食業務やごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務 組合の人件費に充てる負担金や賃金(物件費)といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口 1人当りの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体 について、抑制していく必要がある。
- ●物件費 類似団体平均に比べ、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、施設の維持 管理業務の一部を職員で行ったり、施設の廃止を進めてきたためであり、今後も施設の廃止や統合 により経費の削減を図って行く必要がある。
- ●扶助費 経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ下降傾向にある要因として、障害者施設 支援費の額が減少したことなどが挙げられる。
- ●補助費等 類似団体平均に比べ、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、一部事 務組合(清掃・病院・消防・学校給食)への負担金が多額になっているためである。今後は、経費の節 減を図り負担金の抑制に努める必要がある。
- ●公債費 過去に整備した大型事業の関係で、地方債の元利償還金がピーク時にあるため、公債 費に係る経常収支比率は類似団体平均を21%上回っている。そのため、予定していた公営住宅の建 設を取止めるなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制している。
- ●普通建設事業費 人口1人当り決算額は類似団体平均を下回っているものの、町の財政状態は 非常に厳しいものになっている。起債制限比率が上昇傾向にあり、実質公債費比率も26.8%と許可団 体となる基準を超えているため、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



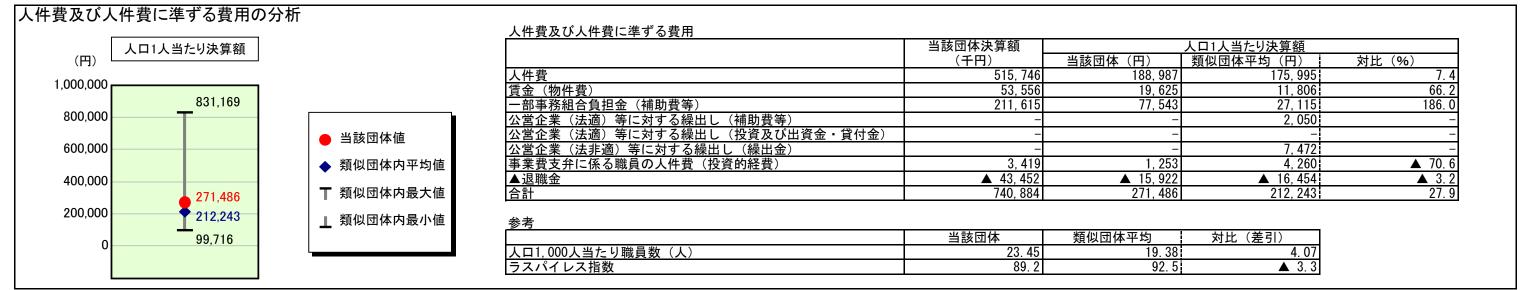
97/129

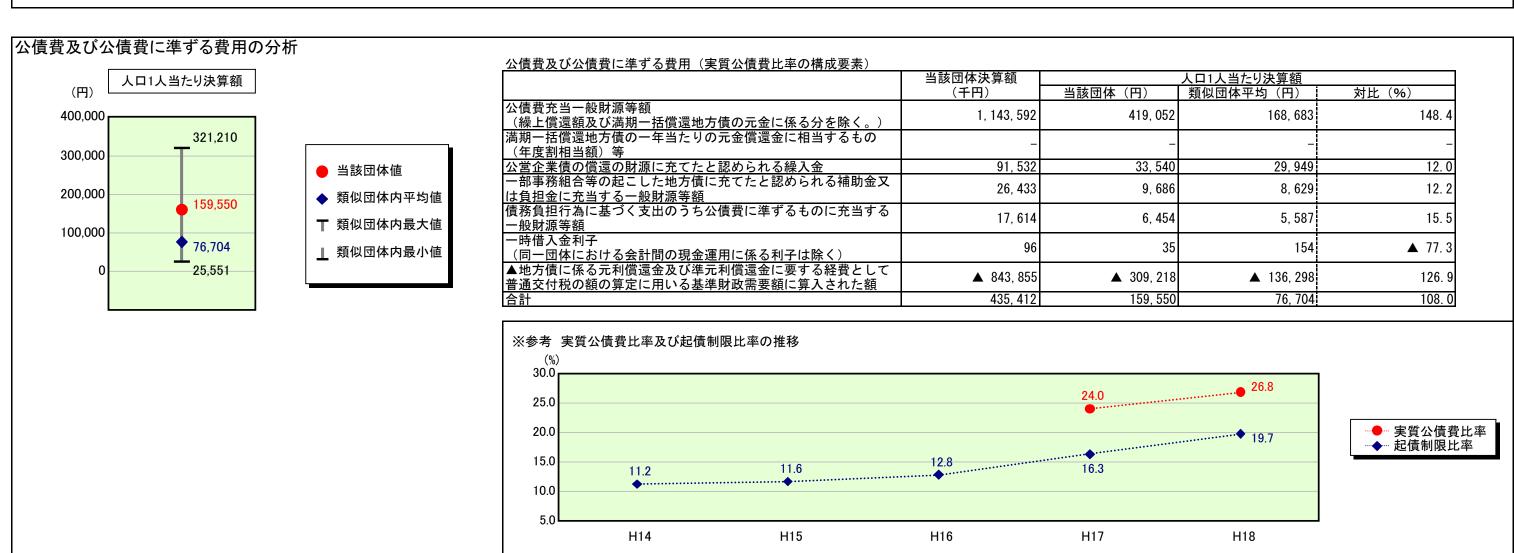




北海道 利尻町

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

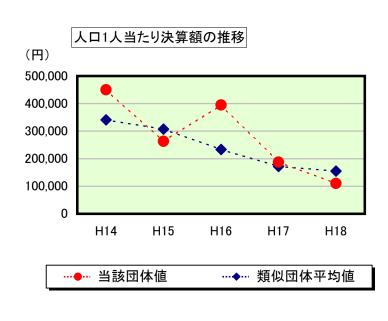




歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 利尻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
	H14	1, 303, 785	450, 202	▲ 23.9	340, 701	▲ 9.6	▲ 14.3
	うち単独分	328, 032	113, 271	▲ 62.9	166, 607	▲ 9.9	▲ 53.0
	H15	758, 617	262, 861	▲ 41.6	307, 211	▲ 9.8	▲ 31.8
ļ	うち単独分	600, 406	208, 041	83. 7	154, 477	▲ 7.3	91.0
	H16	1, 124, 030	395, 090	50. 3	233, 255	▲ 24. 1	74. 4
	うち単独分	921, 900	324, 042	55. 8	96, 550	▲ 37.5	93. 3
	H17	527, 276	187, 576	▲ 52.5	172, 020	▲ 26.3	▲ 26.2
	うち単独分	218, 838	77, 851	▲ 76.0	77, 280	▲ 20.0	▲ 56.0
	H18	300, 855	110, 244	▲ 41.2	155, 309	▲ 9.7	▲ 31.5
	うち単独分	72, 458	26, 551	▲ 65.9	69, 293	▲ 10.3	▲ 55.6
過去	5年間平均	802, 913	281, 195	▲ 21.8	241, 699	▲ 15.9	▲ 5.9
	うち単独分	428, 327	149, 951	▲ 13.1	112, 841	▲ 17.0	3. 9